



## 平成 20 年 1 月期 中間決算短信

平成 19 年 9 月 10 日

上場会社名 株式会社SUMCO

上場取引所 東証一部

コード番号 3436

URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 石戸谷 宗一

TEL (03) 5444-3915

半期報告書提出予定日 平成 19 年 10 月 31 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 10 月 10 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 7 月中間期の連結業績 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年 7 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 7 月中間期	229,184	75.2	68,920	102.5	66,189	119.5	37,246	△22.1
18 年 7 月中間期	130,803	29.6	34,032	75.8	30,157	83.6	47,796	454.6
19 年 1 月期	319,385	—	84,390	—	75,835	—	72,051	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 7 月中間期	146.41	—
18 年 7 月中間期	399.30	—
19 年 1 月期	597.66	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 7 月中間期 一百万円 18 年 7 月中間期 一百万円 19 年 1 月期 一百万円

(注) 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 7 月中間期	623,046	368,417	52.6	1,288.35
18 年 7 月中間期	392,693	207,096	52.7	1,727.80
19 年 1 月期	578,854	327,318	50.5	2,297.90

(参考) 自己資本 19 年 7 月中間期 327,754 百万円 18 年 7 月中間期 206,817 百万円 19 年 1 月期 292,292 百万円

(注) 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 7 月中間期	78,341	△66,557	△15,098	33,792
18 年 7 月中間期	29,050	△25,044	△6,571	27,645
19 年 1 月期	83,164	△101,455	24,841	37,005

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 1 月期	25.00	25.00	50.00
20 年 1 月期 (実績)	27.50	—	55.00
20 年 1 月期 (予想)	—	27.50	

(注) 平成 19 年 2 月 1 日付で当社普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

### 3. 平成 20 年 1 月期の連結業績予想 (平成 19 年 2 月 1 日～平成 20 年 1 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	480,000	50.3	136,000	61.2	132,000	74.1	74,000	2.7	290.88

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年7月中間期 254,400,000株 18年7月中間期 119,700,000株  
 19年1月期 127,200,000株  
 ② 期末自己株式数 19年7月中間期 509株 18年7月中間期 62株  
 19年1月期 121株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成19年7月中間期の個別業績(平成19年2月1日～平成19年7月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	153,386	33.4	48,285	62.4	46,916	72.2	28,452	△33.4
18年7月中間期	114,973	29.9	29,728	59.9	27,242	72.3	42,749	347.6
19年1月期	253,669	—	69,314	—	63,054	—	64,080	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年7月中間期	111.84
18年7月中間期	357.14
19年1月期	531.54

(注)平成19年2月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月中間期	467,053	311,630	66.7	1,224.97
18年7月中間期	364,260	203,427	55.8	1,699.48
19年1月期	438,572	285,681	65.1	2,245.93

(参考) 自己資本 19年7月中間期 311,630百万円 18年7月中間期 203,427百万円 19年1月期 285,681百万円

(注)平成19年2月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

##### 2. 平成20年1月期の個別業績予想(平成19年2月1日～平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	330,000	30.1	100,000	44.3	98,000	55.4	59,000	△7.9	231.92

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間期における景気動向は、原油価格高騰などの景気阻害要因はあったものの、海外においてはアジア経済を中心に景気拡大が継続し、国内におきましても、企業収益の向上、設備投資の増加、個人消費の緩やかな持ち直し等により、概ね好調に推移いたしました。

シリコンウェーハ需要を支える半導体業界におきましては、一部の半導体デバイスにおける在庫調整や DRAM の価格下落など、若干の市況悪化が見られましたが、シリコンウェーハの需要は、小口径ウェーハが、その影響を受けたものの、300mm ウェーハのメモリ用途を主体とした旺盛な需要が継続したため、全体としては好調を継続いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、300mm ウェーハの生産能力拡大に継続して取り組むとともに、収益向上に向けた諸施策を精力的に進めてまいりました。

この結果、当中間期の当社グループ業績は、平成 19 年 1 月期の下期から連結を開始した SUMCO TECHXIV 株式会社の業績も寄与し、連結売上高は 229,184 百万円（前中間期比 75.2%増）、連結営業利益は 68,920 百万円（前中間期比 102.5%増）、連結経常利益は 66,189 百万円（前中間期比 119.5%増）となりました。一方、連結中間純利益は 37,246 百万円と前中間期比 22.1%の減少となりましたが、これは前中間期純利益には、当社グループの米国事業統括会社であった SUMCO USA Corporation の解散決議に伴う、欠損金に対する繰延税金資産計上の影響が 29,771 百万円含まれていたことによるものであります。

#### 事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①日本

国内は、需要拡大が続く 300mm ウェーハの生産能力増強を積極的に推し進め、拡販に努めた結果、売上高は 220,189 百万円（前中間期比 71.5%増）、営業利益は 65,873 百万円（前中間期比 84.3%増）となりました。

##### ②北米

米国につきましても、拡販に努めた結果、売上高は 39,374 百万円（前中間期比 16.7%増）、営業利益は 3,556 百万円（前中間期比 238.3%増）となりました。

##### ③その他（アジア他）

その他（アジア他）につきましても、連結子会社である FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION（台塑勝高科技股份有限公司）の寄与を主体として、売上高は 34,148 百万円（前中間期比 162.1%増）、営業利益は 5,232 百万円（前中間期比 2,080.0%増）となりました。

#### 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、300mm ウェーハのメモリ製造用ラインの増加に伴う継続的需要拡大を見込んでおり、引き続き堅調な伸びが予想されます。このような状況の下、当社グループは需要が旺盛な 300mm ウェーハの生産能力拡大に引き続き取り組むとともに、シリコンウェーハをタイムリーに供給していくための、積極的な販売活動の強化・生産能力の増強などに一層の努力を続けるとともに、収益向上に向け取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上高 4,800 億円、営業利益 1,360 億円、経常利益 1,320 億円、当期純利益 740 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産につきましては、前期末に比べ44,192百万円増加し、623,046百万円となりました。売上高の増加等に伴い受取手形及び売掛金が10,846百万円増加したこと、及び300mmウェーハの生産能力拡大等により有形固定資産が33,600百万円増加したことがその主な要因であります。

負債につきましては、前期末に比べ3,092百万円増加し、254,628百万円となりました。長期借入金が12,001百万円減少したものの、未払法人税等が13,118百万円増加したことがその主な要因であります。

純資産につきましては、前期末に比べ41,099百万円増加し、368,417百万円となりました。当中間純利益が37,246百万円となったこと、及び少数株主持分が5,637百万円増加したことがその主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3,212百万円減少し、33,792百万円になりました。営業活動によるキャッシュ・フローが78,341百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△66,557百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが△15,098百万円になったこと等によるものであります。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ49,290百万円増加し78,341百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べ36,032百万円増加したこと、及び減価償却費が前中間期に比べ12,169百万円増加したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ支出が41,512百万円増加し、△66,557百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ支出が8,526百万円増加し、△15,098百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が増加したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月 中間期
自己資本比率 (%)	21.1	25.3	45.9	50.5	52.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	215.6	191.6	252.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.0	3.7	2.0	1.6	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	12.3	17.7	26.1	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の剰余金の配当に関する方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。なお、当中間期の中間配当金につきましては1株につき27.50円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 4 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用することで、半導体産業を支えるシリコンウェーハ業界のトップランナーとして、社会の発展に貢献してまいります。特に、引き続き旺盛な 300mm ウェーハの需要に対応し、顧客の受注に応えるべく供給体制を早期に構築することが、当社グループの重大な責務と認識しており、これに全力を傾注してまいります。

当社グループは、これらの施策により、事業基盤の一層の安定と企業力向上を図り、ステークホルダーの負託にこたえてまいります。

### （2）対処すべき課題

今後、当社グループにおきましては、最大の収益源であり今後も引き続き需要拡大が見込まれる 300mm ウェーハへの経営資源投入をはじめ、以下の諸施策を確実かつ円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化し、当社グループの業容の拡大を図ってまいります。

#### 1. 半導体用ウェーハ事業の強化

##### ①300mm ウェーハへの経営資源投入

旺盛な 300 mm ウェーハの需要に応え、当事業の柱として収益拡大を図るため、昨年、工場建屋建設に着手した伊万里 300mm 新工場への設備搬入・立ち上げを円滑に進めることをはじめ、グループ内 300mm ウェーハ製造拠点の増産体制を整えてまいります。今般、連結子会社である FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION の生産能力を平成 20 年春までに完成予定の月産 10 万枚から、同年秋までに月産 16 万枚体制へ増強することを決定いたしました。この計画により当社グループ全体の生産能力は、平成 21 年 6 月末で従前計画より、プラス 6 万枚の月産 146 万枚となる予定です。

##### ②200mm 以下ウェーハ事業の多様化対応

200mm 以下ウェーハにおきましては、多様化する顧客ニーズに確実に対応すると共に、安定した収益の確保を図る施策を継続することにより競争力を一層高めて行くこととしております。

##### ③積極的な研究開発

当社グループは、無欠陥結晶技術や両面研磨技術等、単結晶製造及びシリコンウェーハ加工の両分野における秀でた技術を有しております。今後も、これらの技術優位性を技術戦略面における競合他社との差別化要素として強化・活用してまいります。

#### 2. 新SUMCOグループの総合力の最大発揮

昨年 10 月に当社の連結子会社となりました SUMCO TECHXIV 株式会社とは、グループとしてのシナジー効果を早期に実現することを目的とした体制整備を行っております。今後、300mm ウェーハ生産能力増強の確実な推進と、研究開発・技術・製造・販売・管理等のグループ全領域における効率化を図り、企業力の飛躍的向上につなげるべく、鋭意取り組んでまいります。

#### 3. 太陽電池用シリコンウェーハ

近年の地球温暖化問題やエネルギー資源問題等への意識の高まりを受け、太陽光発電装置の需要は急速に拡大しており、今後も力強い成長が見込まれております。このような環境の中で、太陽電池用シリコンウェーハ事業の更なる拡大を図るため、佐賀県伊万里市に新工場（投資額：145 億円、操業開始：平成 21 年春より）を建設し、生産能力を順次拡大してまいります。新工場の計画通りの建設に全力をあげるとともに、引き続き、市場の動向を見極めながら、増強投資を検討してまいります。

#### 4. 事業継続リスクの回避

当社グループでは、事業の継続性全般のリスクに対して、組織体制・規定を整備するなど所要の施策を実施しております。中でも特に、強固で良好なサプライチェーンの構築、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害・事故等のリスクに対してもその影響を極小化する対策を講じてまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題であると認識しており、経営監視機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループ統治の充実等をはじめとする諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図ってまいります。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	28,645		34,674		38,005	
2. 受取手形及び売掛金	60,343		102,797		91,950	
3. たな卸資産	41,967		74,322		65,382	
4. 繰延税金資産	22,363		6,018		11,956	
5. その他	2,986		6,734		9,388	
6. 貸倒引当金	△22		△86		△84	
流動資産合計	156,283	39.8	224,460	36.0	216,598	37.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	72,187		91,789		90,134	
(2) 機械装置及び運搬具	106,211		178,888		157,908	
(3) 工具器具備品	1,572		2,291		1,895	
(4) 土地	17,408		21,130		20,937	
(5) 建設仮勘定	10,024		46,212		35,834	
有形固定資産合計	207,404	52.8	340,312	54.6	306,711	53.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	14,552		—		32,992	
(2) のれん	—		31,878		—	
(3) ソフトウェア	4,719		5,170		5,277	
(4) その他	155		348		555	
無形固定資産合計	19,427	5.0	37,397	6.0	38,825	6.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	200		3,133		2,411	
(2) 長期前払費用	155		3,053		175	
(3) 繰延税金資産	7,131		10,618		10,014	
(4) その他	2,090		4,073		4,122	
(5) 貸倒引当金	—		△2		△4	
投資その他の資産合計	9,578	2.4	20,876	3.4	16,719	2.9
固定資産合計	236,409	60.2	398,586	64.0	362,256	62.6
資産合計	392,693	100.0	623,046	100.0	578,854	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	17,819		35,279		34,807	
2. 短期借入金	72,174		83,497		81,372	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース未 払金	2,619		1,232		1,161	
4. 未払法人税等	1,677		18,966		5,848	
5. 賞与引当金	3,005		8,633		7,178	
6. 役員賞与引当金	—		45		79	
7. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	20,821		33,625		37,202	
8. その他	6,299		13,111		11,408	
流動負債合計	124,417	31.7	194,392	31.2	179,059	31.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	40,387		36,185		48,187	
2. ファイナンス・リース未払金	7,454		4,802		5,528	
3. 繰延税金負債	480		327		333	
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		1,784	
5. 退職給付引当金	9,733		15,570		15,063	
6. 役員退職慰労引当金	333		337		365	
7. その他	1,006		1,227		1,213	
固定負債合計	61,179	15.6	60,235	9.7	72,476	12.5
負債合計	185,597	47.3	254,628	40.9	251,536	43.5

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	82,173	20.9	114,107	18.3	114,107	19.7
2. 資本剰余金	46,376	11.8	78,310	12.6	78,310	13.5
3. 利益剰余金	77,853	19.8	133,181	21.4	99,115	17.1
4. 自己株式	△0	△0.0	△2	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計	206,403	52.5	325,596	52.3	291,532	50.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	26	0.0	198	0.0	49	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	△105	△0.0	436	0.1	△103	△0.0
3. 土地再評価差額金	2,252	0.6	2,252	0.3	2,252	0.3
4. 為替換算調整勘定	△1,759	△0.5	△729	△0.1	△1,437	△0.2
評価・換算差額等合計	414	0.1	2,157	0.3	760	0.1
III 少数株主持分	278	0.1	40,663	6.5	35,025	6.1
純資産合計	207,096	52.7	368,417	59.1	327,318	56.5
負債純資産合計	392,693	100.0	623,046	100.0	578,854	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	130,803	100.0	229,184	100.0	319,385	100.0
II 売上原価	84,916	64.9	136,992	59.8	204,269	64.0
売上総利益	45,887	35.1	92,191	40.2	115,115	36.0
III 販売費及び一般管理費	11,855	9.1	23,270	10.1	30,725	9.6
営業利益	34,032	26.0	68,920	30.1	84,390	26.4
IV 営業外収益	(270)	(0.2)	(615)	(0.3)	(638)	(0.2)
1. 受取利息及び受取配当金	103		141		209	
2. その他	166		474		428	
V 営業外費用	(4,145)	(3.1)	(3,347)	(1.5)	(9,192)	(2.9)
1. 支払利息	1,545		1,359		3,148	
2. 為替差損	593		425		1,302	
3. その他	2,006		1,561		4,742	
経常利益	30,157	23.1	66,189	28.9	75,835	23.7
税金等調整前中間(当期)純利益	30,157	23.1	66,189	28.9	75,835	23.7
法人税、住民税及び事業税	1,365	1.0	18,585	8.1	5,081	1.6
法人税等調整額	△19,113	△14.5	4,945	2.1	△4,396	△1.4
少数株主利益	108	0.1	5,412	2.4	3,099	0.9
中間(当期)純利益	47,796	36.5	37,246	16.3	72,051	22.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年1月31日残高 (百万円)	82,173	46,376	32,486	△0	161,036
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,393		△2,393
利益処分による役員賞与			△35		△35
中間純利益			47,796		47,796
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	45,366	△0	45,366
平成18年7月31日残高 (百万円)	82,173	46,376	77,853	△0	206,403

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年1月31日残高 (百万円)	46	—	2,252	△1,656	643	170	161,850
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△2,393
利益処分による役員賞与							△35
中間純利益							47,796
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△19	△105	—	△103	△228	108	△120
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△19	△105	—	△103	△228	108	45,245
平成18年7月31日残高 (百万円)	26	△105	2,252	△1,759	414	278	207,096

当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	99,115	△0	291,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,179		△3,179
中間純利益			37,246		37,246
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	34,066	△1	34,064
平成19年7月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	133,181	△2	325,596

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年1月31日残高 (百万円)	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△3,179
中間純利益							37,246
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	148	540	－	707	1,397	5,637	7,034
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	148	540	－	707	1,397	5,637	41,099
平成19年7月31日残高 (百万円)	198	436	2,252	△729	2,157	40,663	368,417

## 前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年1月31日残高 (百万円)	82,173	46,376	32,486	△0	161,036
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,933	31,933			63,867
剰余金の配当(注)			△2,393		△2,393
剰余金の配当			△2,992		△2,992
役員賞与(注)			△35		△35
当期純利益			72,051		72,051
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	31,933	31,933	66,629	△0	130,495
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	99,115	△0	291,532

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年1月31日残高 (百万円)	46	－	2,252	△1,656	643	170	161,850
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							63,867
剰余金の配当(注)							△2,393
剰余金の配当							△2,992
役員賞与(注)							△35
当期純利益							72,051
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2	△103	－	218	116	34,855	34,972
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	2	△103	－	218	116	34,855	165,467
平成19年1月31日残高 (百万円)	49	△103	2,252	△1,437	760	35,025	327,318

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	30,157	66,189	75,835
減価償却費	17,969	30,139	44,150
連結調整勘定償却額	469	—	1,368
のれん償却額	—	1,113	—
受取利息及び受取配当金	△103	△141	△209
支払利息	1,545	1,359	3,148
売上債権の増減額(増加は△)	△9,061	△10,266	△19,306
たな卸資産の増減額(増加は△)	△2,127	△8,244	△8,636
仕入債務の増減額(減少は△)	1,142	△189	2,614
その他	32	5,869	△1,079
小計	40,023	85,829	97,884
利息及び配当金の受取額	105	140	211
利息の支払額	△1,477	△1,559	△3,187
法人税等の支払額	△9,600	△6,069	△11,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,050	78,341	83,164
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産の取得による支出	△26,152	△66,135	△72,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	—	△35,893
その他	1,107	△422	6,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,044	△66,557	△101,455
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少は△)	7,771	7,724	△3,222
長期借入れによる収入	4,609	2,000	4,764
長期借入金の返済による支出	△14,628	△20,243	△31,221
ファイナンス・リース未払金の返済 による支出	△1,930	△821	△3,717
増資による収入	—	—	63,867
自己株式の取得による支出	△0	△1	△0
配当金の支払額	△2,393	△3,179	△5,386
少数株主への配当金の支払額	—	△576	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,571	△15,098	24,841
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	59	102	301
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)</b>	△2,507	△3,212	6,852
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	30,152	37,005	30,152
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	27,645	33,792	37,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

SUMCO TECHXIV株式会社、ジャパンスーパーオート株式会社、SUMCOソーラー株式会社、SUMCO Phoenix Corporation、SUMCO USA Sales Corporation、SUMCO Europe Sales Plc、PT. SUMCO Indonesia、FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数は5社であり、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として、建物と定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法  
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。  
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。  
(ハ) ヘッジ方針  
主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内では為替予約を行っております。  
(ニ) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これは、当中間連結会計期間より一部在外子会社の損益計算書が通期で連結されることになり、在外子会社の収益及び費用の額の重要性が従前より大幅に増加したことから、経営成績をより適正に反映するために行ったものであります。これに伴う損益の影響は軽微であります。

##### (固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。

#### [表示方法の変更]

##### (中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	(百万円)		
	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	331,480	521,801	491,899
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	16,372	18,826	17,418
機械装置及び運搬具	21,523	33,605	26,306
土地	6,802	6,898	6,802
対応している債務			
長期借入金	15,418	8,714	13,508
(内、1年内返済予定額)	(6,695)	(2,791)	(6,299)
3. 偶発債務			
債務保証			
株式会社サイマックス	—	59	57
従業員	2,144	2,059	2,110

(中間連結損益計算書関係)	(百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
販売費及び一般管理費の主な費用及び金額			
製品発送費	1,244	2,582	3,450
販売手数料	1,800	2,508	3,954
給与手当及び賞与	2,135	4,306	6,163
減価償却費	239	392	621
研究開発費	2,356	5,169	6,916
リース料・賃借料	320	612	809
連結調整勘定償却額	469	—	1,368
のれん償却額	—	1,113	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	119,700	—	—	119,700
合計	119,700	—	—	119,700
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,393	20	平成18年1月31日	平成18年4月27日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	2,992	利益剰余金	25	平成18年7月31日	平成18年10月10日

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	127,200	127,200	—	254,400
合計	127,200	127,200	—	254,400
自己株式				
普通株式(注) 2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 1. 普通株式の株式数の増加 127,200 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、平成 19 年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

## (2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月10日 取締役会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成19年7月31日	平成19年10月10日

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	119,700	7,500	—	127,200
合計	119,700	7,500	—	127,200
自己株式				
普通株式 (注)2	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,500千株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,393	20.00	平成18年1月31日	平成18年4月27日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	2,992	25.00	平成18年7月31日	平成18年10月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	利益剰余金	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	28,645	34,674	38,005
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,000	△1,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	118	—
現金及び現金同等物	27,645	33,792	37,005

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)及び当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)並びに前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,304	26,371	10,126	130,803	—	130,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,076	7,369	2,900	44,346	△44,346	—
計	128,381	33,741	13,027	175,150	△44,346	130,803
営業費用	92,646	32,690	12,786	138,123	△41,351	96,771
営業利益(又は営業損失)	35,734	1,051	240	37,027	△2,994	34,032

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,925百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,472	29,360	27,350	229,184	—	229,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,716	10,013	6,797	64,528	△64,528	—
計	220,189	39,374	34,148	293,712	△64,528	229,184
営業費用	154,316	35,818	28,915	219,050	△58,786	160,263
営業利益(又は営業損失)	65,873	3,556	5,232	74,662	△5,741	68,920

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、ベルギー、インドネシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,649百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

前連結会計年度 (自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	237,591	53,504	28,289	319,385	—	319,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,632	16,556	8,345	101,534	△101,534	—
計	314,223	70,061	36,635	420,920	△101,534	319,385
営業費用	288,619	67,422	33,622	329,665	△94,669	234,995
営業利益 (又は営業損失)	85,603	2,638	3,012	91,255	△6,864	84,390

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国  
 (2) その他 英国、フランス、ベルギー、インドネシア、台湾  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,714百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 18 年 7 月 31 日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	22,746	41,809	11,856	76,412
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	130,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.4	32.0	9.0	58.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国他  
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他  
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 19 年 7 月 31 日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	36,933	86,326	16,546	139,806
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	229,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	37.7	7.2	61.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国他  
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他  
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	52,335	105,470	28,285	186,090
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	319,385
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	33.0	8.9	58.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米 米国他  
 (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他  
 (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	1,727円80銭	1,288円35銭	2,297円90銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	399円30銭	146円41銭	597円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注1) 平成19年2月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	47,796	37,246	72,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	47,796	37,246	72,051
期中平均株式数(千株)	119,699	254,399	120,555

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	25,023		28,249		31,810	
2. 受取手形及び売掛金	64,765		81,807		76,588	
3. たな卸資産	28,207		36,247		30,757	
4. 繰延税金資産	21,495		3,888		10,590	
5. 短期貸付金	3,022		2,319		2,193	
6. その他	3,272		4,064		6,645	
流動資産合計	145,787	40.0	156,577	33.5	158,585	36.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	56,034		60,497		59,270	
(2) 構築物	2,303		2,311		2,304	
(3) 機械装置	94,003		118,080		102,822	
(4) 車両運搬具	140		144		142	
(5) 工具器具備品	877		1,093		803	
(6) 土地	14,827		15,227		15,019	
(7) 建設仮勘定	8,166		33,056		21,577	
有形固定資産合計	176,353	48.4	230,411	49.3	201,939	46.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	4,492		3,656		4,083	
(2) その他	96		98		102	
無形固定資産合計	4,588	1.3	3,754	0.8	4,185	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	107		2,793		2,019	
(2) 関係会社株式	24,943		62,085		62,085	
(3) 長期貸付金	3,751		1,708		3,032	
(4) 長期前払費用	125		2,933		33	
(5) 繰延税金資産	6,986		3,476		3,348	
(6) その他	1,615		3,312		3,344	
投資その他の資産合計	37,530	10.3	76,309	16.4	73,862	16.8
固定資産合計	218,472	60.0	310,476	66.5	279,987	63.8
資産合計	364,260	100.0	467,053	100.0	438,572	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	20,039		23,614		23,679	
2. 短期借入金	64,340		46,863		50,732	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース 未払金	319		—		—	
4. 未払金及び未払費用	2,819		5,611		4,070	
5. 未払法人税等	383		12,820		121	
6. 賞与引当金	2,682		6,704		5,165	
7. 役員賞与引当金	—		45		79	
8. 設備関係未払金	19,903		28,170		29,177	
9. その他	303		137		721	
流動負債合計	110,792	30.5	123,967	26.5	113,748	26.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	36,691		19,327		27,202	
2. ファイナンス・リース未払金	1,684		—		—	
3. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		1,784	
4. 退職給付引当金	9,587		10,032		9,805	
5. 役員退職慰労引当金	287		310		310	
6. その他	4		—		39	
固定負債合計	50,040	13.7	31,454	6.8	39,142	8.9
負債合計	160,833	44.2	155,422	33.3	152,890	34.9

区分	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	82,173	22.5	114,107	24.4	114,107	26.0
2. 資本剰余金	46,376	12.7	78,310	16.8	78,310	17.8
3. 利益剰余金	72,703	20.0	116,313	24.9	91,041	20.8
4. 自己株式	△0	△0.0	△1	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計	201,253	55.2	308,728	66.1	283,457	64.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	26	0.0	225	0.0	61	0.0
2. 繰延ヘッジ損益	△105	△0.0	423	0.1	△89	△0.0
3. 土地再評価差額金	2,252	0.6	2,252	0.5	2,252	0.5
評価・換算差額等合計	2,173	0.6	2,901	0.6	2,223	0.5
純資産合計	203,427	55.8	311,630	66.7	285,681	65.1
負債純資産合計	364,260	100.0	467,053	100.0	438,572	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	114,973	100.0	153,386	100.0	253,669	100.0
II 売上原価	76,864	66.9	93,593	61.0	166,404	65.6
売上総利益	38,108	33.1	59,793	39.0	87,265	34.4
III 販売費及び一般管理費	8,379	7.2	11,507	7.5	17,951	7.1
営業利益	29,728	25.9	48,285	31.5	69,314	27.3
IV 営業外収益	(610)	(0.5)	(894)	(0.6)	(854)	(0.4)
1. 受取利息及び受取配当金	499		608		648	
2. その他	110		285		206	
V 営業外費用	(3,096)	(2.7)	(2,263)	(1.5)	(7,114)	(2.8)
1. 支払利息	1,105		666		2,034	
2. 為替差損	699		276		1,613	
3. その他	1,291		1,320		3,466	
経常利益	27,242	23.7	46,916	30.6	63,054	24.9
VI 特別損失	(3,550)	(3.1)	(—)		(3,507)	(1.4)
関係会社株式評価減	3,550		—		—	
関係会社清算損	—		—		3,507	
税引前中間(当期)純利益	23,692	20.6	46,916	30.6	59,547	23.5
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	12,344	8.0	36	0.0
法人税等調整額	△19,075	△16.6	6,119	4.1	△4,569	△1.8
中間(当期)純利益	42,749	37.2	28,452	18.5	64,080	25.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高（百万円）	82,173	46,376	32,374	△0	160,924
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,393		△2,393
利益処分による役員賞与			△27		△27
中間純利益			42,749		42,749
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	40,328	△0	40,328
平成18年7月31日残高（百万円）	82,173	46,376	72,703	△0	201,253

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高（百万円）	46	-	2,252	2,299	163,223
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△2,393
利益処分による役員賞与					△27
中間純利益					42,749
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△19	△105	-	△125	△125
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△19	△105	-	△125	40,203
平成18年7月31日残高（百万円）	26	△105	2,252	2,173	203,427

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高（百万円）	114,107	78,310	91,041	△0	283,457
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,179		△3,179
中間純利益			28,452		28,452
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	25,272	△1	25,270
平成19年7月31日残高（百万円）	114,107	78,310	116,313	△1	308,728

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高 (百万円)	61	△89	2,252	2,223	285,681
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△3,179
中間純利益					28,452
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	164	513	—	678	678
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	164	513	—	678	25,949
平成19年7月31日残高 (百万円)	225	423	2,252	2,901	311,630

## 前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年1月31日残高 (百万円)	82,173	46,376	32,374	△0		160,924
事業年度中の変動額						
新株の発行	31,933	31,933				63,867
剰余金の配当 (注)			△2,393			△2,393
剰余金の配当			△2,992			△2,992
役員賞与 (注)			△27			△27
当期純利益			64,080			64,080
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	31,933	31,933	58,666	△0		122,533
平成19年1月31日残高 (百万円)	114,107	78,310	91,041	△0		283,457

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高 (百万円)	46	—	2,252	2,299	163,223
事業年度中の変動額					
新株の発行					63,867
剰余金の配当 (注)					△2,393
剰余金の配当					△2,992
役員賞与 (注)					△27
当期純利益					64,080
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14	△89	—	△75	△75
事業年度中の変動額合計 (百万円)	14	△89	—	△75	122,457
平成19年1月31日残高 (百万円)	61	△89	2,252	2,223	285,681

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。